

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
12211	精神保健福祉事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	2
12211	精神障がい者・難病患者等総合支援事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	3
12211	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	5
12211	障がい者相談支援事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	7
12213	難病医療費等助成制度	保健福祉部	保健予防課	シートA	9
12213	被爆者対策事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	10
12213	難病患者地域支援対策推進事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	11
12222	地域活動支援センター補助金	保健福祉部	保健予防課	シートA	12
13122	予防接種事務事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	13
13122	A類定期予防接種事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	15
13122	B類定期予防接種事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	17
13122	新型コロナウイルスワクチン接種事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	19
13123	自殺対策等精神保健事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	20
13323	松山市医師会准看護師・看護師育成事業補助金	保健福祉部	保健予防課	シートA	22
22331	結核予防事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	23
22331	結核対策事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	24
22331	感染症対策事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	25
22331	エイズ等特定感染症対策事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	27

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	渡部 恵子	担当者名	副主幹	谷口 武司
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	副主幹	重松 圭介

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	精神保健福祉事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	障がいのある人が尊厳をもって安心して暮らせるための合理的配慮の提供をはじめ、相談体制の充実や相互理解の促進を図るとともに、短期入所サービスなどの在宅生活の支援、家族介護の負担軽減に取り組み、地域生活を続けられる環境を整備します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等							
事業の目的(どのような状態にするか)	<手帳・医療>精神障がい者や精神疾患のある方が、社会復帰の促進・自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 <理解・促進>市民の精神保健福祉に関する理解を深め、市民自らが「こころの健康づくり」に取り組むことができることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年の松山市保健所の設置に伴う事務移管により、精神保健福祉法に規定される精神障害者保健福祉手帳の申請受理及び交付、医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務が始まった。平成18年の障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、自立支援医療(精神通院)関係の申請及び交付に関する経由事務が追加された。精神障がい者や精神疾患に対する理解・促進は、保健所開設当初から取り組んでいる。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<手帳・医療>精神障がい者及び精神疾患の治療のために通院治療を要する方 <理解・促進>松山市民全体 <手帳・医療>愛媛県への経由事務として、精神障がい者及び精神疾患の治療のために通院治療を要する方の申請受理、手帳及び受給者証等の交付を行う。 ○精神障害者保健福祉手帳関係、自立支援医療(精神通院)関係の申請受理及び交付に関する経由事務 ○医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務 <理解・促進>市民の精神保健福祉に関する理解を深めるためのイベントを開催する。 ○こころの健康フォーラムの開催(外部機関に委託)								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		精神障がい者への理解を深める必要があることから、市が積極的に啓発していく必要があるため。				
始期・終期(年度)	平成 10	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				10,223			11,859		11,687	
決算額(B)(単位:千円)				8,649			9,170			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		272		272		272		272	
	県支出金		4,336		4,336		4,336		4,336	
	市債		0		0		0		0	
	その他		54		54		54		54	
	一般財源		3,987		4,508		7,025			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				給料 4,043 報酬 850 共済費 1,148		給料 4,640 報酬 2,275 共済費 1,299				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				精神障がい者社会参加促進事業を統合						
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,574		2,689				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	○精神障害者保健福祉手帳関係の申請及び交付に関する経由事務 ○自立支援医療(精神通院)の申請及び交付に関する経由事務 ○こころの健康フォーラムの開催(外部機関に委託)(新型コロナウイルス感染症の感染防止のため縮小して開催) ○家族教室・家族相談の開催								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)等に関する経由事務は、大きな混乱なく実施できている。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由		愛媛県への経由事務のため、貢献度の評価が困難				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	精神障がい者の増加に伴い、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)の申請件数は年々増加している。				環境変化,障害課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		今後も、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)の申請件数は年々増加することが予想されるため、円滑で適正な事務処理に努める。 <家族教室> ・家族の関心が高い内容を検討し、参加を呼びかける。 ・新規参加者が参加しやすい雰囲気づくりをし、継続した参加へのフォローに努める。		
R4年度の目標	○精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)等に関する経由事務を円滑に実施する。 ○こころの健康フォーラムは、「理解促進研修・啓発事業業務」として、より地域主体の開催に力を入れる。 <家族教室>参加者の意見を取り入れて、家族教室の内容の充実を図る。家族同士の仲間づくりの場となるような座談会を効果的に取り入れ、新規参加者が継続して参加できるよう支援する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		○精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)等に関する経由事務 ○理解促進研修・啓発事業業務(委託) ○家族教室・家族相談の開催		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	渡部 恵子	担当者名	主任	今村 光宏
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	主任	今村 光宏

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12211	精神障がい者・難病患者等総合支援事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで暮らしのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	障がいのある人が尊厳をもって安心して暮らせるための合理的配慮の提供をはじめ、相談体制の充実や相互理解の促進を図るとともに、短期入所サービスなどの在宅生活の支援、家族介護の負担軽減に取り組み、地域生活を続けられる環境を整備します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	精神障がい者や難病等患者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な「障害福祉サービス」に係る給付、「地域生活支援事業」その他の支援を総合的にを行い、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)施行に伴い、開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	精神障がい者、難病患者等精神障がい者及び難病等患者からのサービス等申請を受理し、訪問調査、審査を行ったうえで、個々の「障害支援区分」を認定し、支給決定の通知と障害福祉サービス受給者証の交付を行う。サービス等利用開始後は、給付事務を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		障害者総合支援法の規定により、利用者負担分の利用料(原則サービス費の1割)や食事等(原則実費)を負担する。				
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)				3,078,464		3,128,598		3,455,807		
決算額(B)(単位:千円)				2,361,166		2,996,426		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			1,180,293		1,454,621		1,719,143		
	県支出金			590,146		727,310		856,842		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				590,727		814,495		879,822		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				扶助費 2,980,048千円 役務費 10,827千円 委託料 4,837千円		扶助費 3,431,948千円 役務費 11,612千円 委託料 6,060千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		717,298		132,172		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障害福祉サービス申請受付、支給決定事務及び給付								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		利用者の状況等に応じ適正な支給決定を行っており、大きな混乱なく処理出来ている。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		事業実施に伴い、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことが出来ている。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	精神障がい者の増加に伴い、申請件数が年々増加している。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		今後も申請件数の増が見込まれるため、円滑で適正な事務処理に務める。		
R4年度の目標	引き続き適正な支給決定及び円滑な事務処理を実施。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		障害福祉サービス申請受付、支給決定事務		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①地域移行支援の月平均の利用者数	人	目標値	25	25	25	25	25	目標値	25	
			実績値	43	33	23			達成年度	R4年度	
		%	達成度	172	132	92					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障害者福祉計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	松山市第6期障害者計画に策定している指標であるため									
	②地域定着支援の月平均の利用者数	人	目標値	65	70	70	70	70	目標値	70	
			実績値	73	67	65			達成年度	R4年度	
		%	達成度	112	96	93					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障害者福祉計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	松山市第6期障害者計画に策定している指標であるため									
	③精神障がい者地域生活チャレンジ事業	日	目標値	340	340	340	340	340	目標値	340	
			実績値	356	370	360			達成年度	R4年度	
%		達成度	105	109	106						
指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障害者福祉計画の目標値とする。					
本指標の設定理由	退院を促進する上で必要なものであるため										
成果指標 (3つまで設定可)	①長期入院患者の退院者数	人	目標値	20	20	20	20	20	目標値	20	
			実績値	17	13	9			達成年度	R4年度	
		%	達成度	85	65	45					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障害者福祉計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	退院をすることで各種障害福祉サービスの利用者数が増加するため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%	達成度										
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	病院や事業所等への周知及び働きかけにより、利用者数は順調に推移している。									
	成果指標	精神障がい者地域生活チャレンジ事業や、ピアサポーター等による動機づけ支援プロジェクト等により退院者が増加していることから、障害福祉サービス等の利用が増加している。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	渡部 恵子	担当者名	保健師	品部 友佳理	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	主幹	菊岡 直子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	精神障害者地域移行・地域定着支援事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	323	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	障がい者福祉の充実						主な取り組み	高齢者や障がい者が活躍できる環境づくり	
主な取り組み	障がい者支援の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	障がいのある人が尊厳をもって安心して暮らせるための合理的配慮の提供をはじめ、相談体制の充実や相互理解の促進を図るとともに、短期入所サービスなどの在宅生活の支援、家族介護の負担軽減に取り組み、地域生活を続けられる環境を整備します。								
総合戦略		基本目標	-		取組み	-			
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り						

根拠法令,条例,個別計画等	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要綱(厚生労働省)									
事業の目的(どのような状態にするか)	精神科に入院している精神障がい者のうち、症状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対し、退院のための訓練を行うことにより、精神障がい者の社会的自立を支援し、地域生活の移行を促進することを目的としている。また、地域生活移行後の支援も行い、精神障がい者の生活の安定を図っている。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年度より、愛媛県からの委託を受け事業を実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	長期入院精神障がい者等 精神科病院、障害福祉サービス事業所等と連携し地域生活移行検討会(対象者決定等)を実施している。また当事者であるピアサポーターや関係機関によるピアマネジャーと協力しながら、地域移行・地域定着対象者にフォローを行っている。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						4,200		4,110			5,449
決算額(B)(単位:千円)						2,803		2,584			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			2,803		2,584			5,449
			一般財源			0		0			0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							報償費:1,542千円 報酬:644千円 印刷製本費:296千円			報償費:2,916千円 報酬:2,055千円 印刷製本費:240千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			1,397		1,526			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地域生活移行検討会の開催やピアサポーター、ピアマネジャーによる地域移行・地域定着対象者のサポート									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			ピアサポーターや関係機関の協力により、長期入院者の地域移行や地域定着が促進できている。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			松山市独自に実施している「地域生活移行機づけプロジェクト」の積極的な推進により、長期入院患者や医療機関等の退院に向けた意欲の喚起が進み、地域移行・地域定着が進んでいる。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	長期入院患者の重度化・高齢化が進んでいる。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		長期入院患者の重度化・高齢化が進んでいる。また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けての体制づくりや関係機関との連携が必要である。		
R4年度の目標	20人の退院及び安定した地域生活をサポートする。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		地域生活移行検討会の開催による地域移行・地域定着対象者の決定を行う。またピアサポーターやピアマネジャーとともに、対象者のフォローを行う。長期入院患者に対する精神障がい者ワンステップ事業(事業所等の見学体験)を実施する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①精神障がい者ワンステップ事業	回	目標値	200	200	200	200	200	目標値	200	
			実績値	185	138	43			達成年度	R5年度	
		%	達成度	92	69	21.5					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として暫定的に目標値とする。			
		本指標の設定理由	退院を促進する上で必要なものであるため。								
	②ピアサポーター活動回数	回	目標値	200	200	200	200	200	目標値	200	
			実績値	199	205	91			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	103	45.5					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として暫定的に目標値とする。			
		本指標の設定理由	退院を促進する上で必要なものであるため。								
	③ピアサポータースキルアップ研修	日	目標値	3	3	3	3	3	目標値	3	
			実績値	2	2	2			達成年度	R5年度	
%		達成度	66.6	66.6	66.6						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として暫定的に目標値とする。				
	本指標の設定理由	退院を促進する上で必要なものであるため。									
成果指標 (3つまで設定可)	①長期入院患者の退院者数	人	目標値	20	20	20	20	20	目標値	20	
			実績値	17	13	9			達成年度	R5年度	
		%	達成度	85	65	45					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障害福祉計画の目標値とするため。			
		本指標の設定理由	松山市第4期・第5期障害福祉計画に策定している指標であるため								
	②地域移行支援の月平均の利用者数	人	目標値	25	25	25	25	25	目標値	20	
			実績値	43	33	23			達成年度	R5年度	
		%	達成度	172	132	92					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障害福祉計画の目標値とするため。			
		本指標の設定理由	松山市第4期・第5期障害福祉計画に策定している指標であるため								
	③地域定着支援の月平均の利用者数	人	目標値	65	70	70	70	70	目標値	70	
			実績値	73	67	65			達成年度	R5年度	
%		達成度	112	95.7	92.9						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障害福祉計画の目標値とするため。				
	本指標の設定理由	松山市第4期・第5期障害福祉計画に策定している指標であるため									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	精神障がい者ワンステップ事業の活用による見学体験、ピアサポーター等による地域移行・地域定着対象者へのサポートにより、地域生活移行の動機付け支援が推進されている。									
	成果指標	長期入院者の重度化・高齢化が進み地域生活への移行が困難な対象者もいるが、医療機関や事業所への働きかけや、ピアサポーターの活動により退院者数は順調に推移している。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	渡部 恵子	担当者名	主幹	渡部 恵子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リダー名	主査	菊岡 直子	担当者名	副主幹	渡部 恵子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12211	障がい者相談支援事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで暮らしのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	障がいのある人が尊厳をもって安心して暮らせるための合理的配慮の提供をはじめ、相談体制の充実や相互理解の促進を図るとともに、短期入所サービスなどの在宅生活の支援、家族介護の負担軽減に取り組み、地域生活を続けられる環境を整備します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	障害者総合支援法								
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者がいきいきと暮らし、気軽に相談できるような、安全・安心・便利なまちづくりを推進するため、「地域相談支援センター」を設置し、各種障害の種別にワンストップで対応でき利用者の利便性の向上を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	障害者総合支援法が平成25年4月1日に施行されることに伴い、障がい者の定義に新たに加わることになった難病等にも対応できる相談体制を構築するため、南北の2ブロックにそれぞれ地域の中核となる「地域相談支援センター」を設置								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	精神障がい者、難病患者など地域の障がい者等からの相談に応じ、情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、障がい者等の権利擁護など必要な支援を行うため、地域相談支援センターを運営する法人へ委託料を支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		障害者総合支援法に市町村の必須事業として規定されているため			
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)						34,000		34,000		35,000
決算額(B)(単位:千円)						33,700		33,700		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					33,700		33,700		35,000
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料:33,700千円		委託料:35,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			300		300		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障がい者等へ専門的・総合的なワンストップの相談支援を行う。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			各関係機関へセンターが周知され、連携が図られてきており、更なる連携が必要。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		事業実施にともない、障がい者の不安の解消や社会復帰の支援につながり、障がい者が地域で暮らせる支援として定着してきている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	多種多様な相談に応じていることから、職員専門的な知識の習得とともに、関係機関等の連携強化が必要。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			情報共有等の目的のため、市内相談支援事業との連絡会を開催し更なる連携に努める。		
R4年度の目標	障がい者等が、地域で安心・安全に暮らせるよう相談・支援を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			障がい者等へ専門的・総合的なワンストップの相談支援を行う。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	委託相談支援事業所における相談支援件数	件	目標値	3,500	3,675	3,870	4,025	4,200	目標値	4,200	
			実績値	3,372	3,430	3,812			達成年度	R5年度	
		%	達成度	96	93	99					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	相談支援の充実を図るため、障がい者の状況や取りまく環境の把握ができる「訪問相談や来所相談、同行支援」について目標値を設定したものの								最終目標値の設定の考え方	過去3年間平均値の約5%ずつ、相談件数が増加することを目標とした。
	総合的・専門的な相談支援実施件数(南北地域相談支援センター分)	件	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	目標値	22,000	
			実績値	17,220	20,528	21,052			達成年度	R5年度	
			%	達成度	78	93	96				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画で重点目標として掲げている。								最終目標値の設定の考え方	国の基本指針(令和2年厚生労働省告示第213号)に基づき、現在の相談件数の水準を維持していくことを目標とした。
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	障がい福祉サービスの相談支援事業所の利用が進んでいることなどから、一般相談の相談件数は容易には伸びないが、年々複雑化している相談内容にきめ細かい対応を行っていると考えられる。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	渡部 恵子	担当者名	保健師	山脇 沢奈
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	保健師	田所 美帆

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12213	難病医療費等助成制度	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	相談窓口の充実や関係機関との連携を図りながら、難病患者やその家族の支援に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	難病の患者に対する医療費等に関する法律(難病法)					
事業の目的(どのような状態にするか)	難病の患者に対する医療に関する法律(難病法)に基づく指定難病338疾患の対象者に対して、医療費の負担軽減のために新規申請の受付事務、愛媛県への進達業務を実施し、患者や家族の負担軽減を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、保健所設置市となった平成10年から事業開始となる。平成12年度からは、愛媛県からの委託事業として実施、平成27年1月からは、難病法に基づく実施となる。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	難病医療費助成の医療受給者及び医療受給申請者等 ○実施主体は愛媛県で、委託契約により、市の窓口で医療費助成の申請受付を行う。 ○申請書類を愛媛県に進達する。 ○電話や窓口来所時に申請等の対応する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 10	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						4,082		4,166		4,132
決算額(B)(単位:千円)						3,953		4,049		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				2,984		3,116		3,116	
	一般財源				969		933		1,016	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						給料 2,632		給料 2,649		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				129		117		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	医療費助成申請に係る受付業務 愛媛県への進達業務					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特に問題なく受付、県への進達業務を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない	左記の理由	愛媛県が実施主体のため、間接的にその対象者にその対象者が円滑に申請手続きができるよう愛媛県と連携をしながら業務を進めている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	マイナンバー制度の開始により情報連携開始予定ではあるが、令和4年3月末時点で連携には至っていない。押印手続きの見直しにより、令和3年3月から申請書の様式が変更となった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		申請内容や申請方法等について変更等が生じた場合は、愛媛県と連携を密に取りながら、対象者への周知を徹底する。	
R4年度の目標	国の対象疾患の拡大により、申請者の増加が見込まれる中、円滑に申請業務が進むよう愛媛県と連携を密に取りながら、市民目線で対応する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		医療費助成の申請受付業務を、対象者の状況に合わせて一人一人丁寧に対応する。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	渡部 恵子	担当者名	保健師	山脇 沢奈	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	保健師	田所 美帆	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12213	被爆者対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約			
取り組みの柱	相談窓口の充実や関係機関との連携を図りながら、難病患者やその家族の支援に取り組みます。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	国の施策として被爆者援護対策を充実させるために、愛媛県の経由事務として各種申請の相談や受付・交付に伴う事務手続き、また被爆者健康診断の案内を行っている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、保健所設置市となった平成10年度から事業開始となる。開始時は医事業課が担当し、平成16年度から保健予防課が担当している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	被爆者健康手帳所持者322名、第一種・第二種健康診断受給者証所持者3名(R4.3.31) 実施主体は愛媛県で、権限移譲により保健所が窓口となる。 ○年2回(第二種該当者は年1回)の健康診断の案内、結果通知 ○各種手当の受付・進達・交付業務 ※手当の種類(医療特別手当、特別手当、健康管理手当、介護手当、葬祭料) ○不定期な相談(電話や窓口来所時の健康等に関する相談)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 10	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						150		151		151
決算額(B)(単位:千円)						94		109		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
	一般財源				94		109		151	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						役務費 94		役務費 116		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				56		42		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	○被爆者健康手帳所持者に対し、各種手当やサービスについての情報提供チラシを送付 ○年2回(第二種該当者は年1回)の健康診断の案内、結果通知 ○被爆者健康手帳所持者の各種手当の受付・交付業務 ○電話や窓口来所時の相談対応					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	対象者の高齢化に対して、個々の丁寧な対応ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない	左記の理由	愛媛県が実施主体の業務のため、間接的にその対象者が円滑に申請手続きができるよう愛媛県と連携をしながら業務を進めている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	対象者の高齢化により、申請書類等の準備が困難となる可能性がある。黒い雨に遭われた方で一定の条件を満たす方について、新たに被爆者健康手帳の交付対象になる(令和4年4月1日運用開始)。新規で申請される方がいる可能性がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	案内書類等について、分かりやすい表記になっているか確認し、改善する。黒い雨に遭われた方の新規申請に際して、様式一式をまとめて準備する。		
R4年度の目標	原爆被爆者が健康の保持・増進を図るために、必要なサービスを受けられるよう、情報提供し、相談に応じる。また、申請書類等が不備なく提出し、愛媛県へ進達できるように申請者に案内する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	分かりやすい説明を心掛け、家族や支援者と連携を図りながら、申請受付や相談に対応する。黒い雨に遭われた方で、新規申請する方に対しても、スムーズな申請ができるように対応する。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	渡部 恵子	担当者名	保健師	山脇 沢奈
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	保健師	田所 美帆

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12213	難病患者地域支援対策推進事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実				市長公約				
取り組みの柱	相談窓口の充実や関係機関との連携を図りながら、難病患者やその家族の支援に取り組みます。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	平成10年4月9日健医発第635号厚生労働省保健医療局長通知「難病特別対策推進事業について」の別紙「難病特別対策推進事業実施要綱」による								
事業の目的(どのような状態にするか)	難病患者に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上に資する事を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年度に保健所設置市となり、国の要綱上、本事業実施可能な市となったため、国からの補助事業として開始する。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	○市内の難病患者及びその家族 ○市内の関係職種等 ①在宅療養支援計画:評価事業(実務者レベル事例検討会)②訪問相談員育成事業(関係職種難病研修会 病院研修)③医療相談事業(医療相談会 患者相談会) ④訪問相談:指導事業⑤難病対策地域協議会								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成 10	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						4,466		4,511		4,486
決算額(B)(単位:千円)						4,001		4,067		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				1,412		1,412		1,412	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
	一般財源				2,589		2,655		3,074	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						給料 2,648		給料 2,716		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				465		444		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	①実務者レベル事例検討会71回 ②関係職種難病研修会:70人/1回 ③医療相談会:22人/1回 患者相談会:39人/2回 ④訪問相談50件、来所・電話相談2049件 ⑤難病対策地域協議会の開催1回									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		個々の難病患者への対応に重点を置いた支援を行った。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部の会を縮小したり、リモートでの開催にする等した。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		難病患者が本市で安定した在宅療養を継続するための支援をあらゆる方向から取り組んでいる。					
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	「難病対策基本方針」(H27年)で、難病の医療提供体制に求められるモデルケースがH29年4月に示され、愛媛県でも地域の実情に応じた柔軟な医療体制の構築が図られている。難病患者を取り巻く医療的な環境が少しずつ変化の中で、情報把握しながら個々の難病患者への対応を従事させていく必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		難病の患者に対する医療等の総合的な推進について、国や愛媛県の動きを注視し、個々のケースへの対応を充実させる。			
R4年度の目標	年1回開催の難病対策地域協議会及び医療機関等から依頼のあった事例検討会等に参加し、地域の難病患者の実態や現状、課題等に対する検討を行い、関係機関と連携して在宅療養支援の充実を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		難病対策地域協議会及び事例検討会等で地域の難病患者の実態や現状、課題等に対する検討を行う。また、医療相談事業で患者や家族が抱える課題を明確にする。関係機関と連携して訪問相談事業の充実を図る。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	渡部 恵子	担当者名	副主幹	谷口 武司	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	副主幹	重松 圭介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12222	地域活動支援センター補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進		市長公約	-			
取り組みの柱	関係機関との連携を図りながら、一般就労や福祉的就労に向けた支援や職業能力の開発などに取り組むことで、就労機会の確保を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業、地域活動支援センター補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、地域活動支援センターの補助事業を開始。Ⅱ・Ⅲ型センターへの補助を行っていた。しかし、平成23年度中にすべてのセンターが就労継続支援B型事業所へ移行したため、現在は、平成23年4月にⅠ型として開設したステップ1ヶ所に対し、補助金を交付している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:精神障がい者 定員:20人 交付先:一般財団法人 創精会 地域活動支援センター「ステップ」 地域活動支援センター「ステップ」に補助(Ⅰ型) (1)基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流の促進などを行う。 (2)機能強化事業(補助率:国1/2以内・県1/4以内) Ⅰ型:相談支援事業の実施、精神保健福祉士の配置による連携強化(実利用定員20名以上) Ⅱ型:機能訓練、社会適応訓練等、自立と生きがいを高める事業を実施(実利用定員15名以上) Ⅲ型:小規模作業所の運営実績5年以上(実利用定員10名以上)						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由			運営に要する経費から補助金を控除した額の負担額
始期・終期(年度)	平成 18	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				14,076			14,076			14,076
決算額(B)(単位:千円)				14,076			14,076			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		2,040		2,040		2,040		2,040	
	県支出金		1,020		1,020		1,020		1,020	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		11,016		11,016		11,016		11,016	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				-			負担金補助及び交付金 14,076	-		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-			-			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0			0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般財団法人創精会が設置する障害者地域活動支援センターステップの運営に要する経費に対し補助金を交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	精神障がい者が利用できる場所が少ないことから、定員は20人であるが登録者数は開設後毎年200人は超えている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	精神障がい者やその家族の不安解消等に繋がっており、障がい者の保健福祉の充実に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	精神障がい者は増加する一方、地域活動支援センターの新規開設が進まない。			環境変化,障害課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	精神障がい者が利用できる日中活動や社会参加の場が少ないことから、地域活動支援センターの存在を周知することが必要である。	
R4年度の目標	精神障がい者の社会復帰及び自立・社会参加を促進する場として、市内でも重要な役割を果たしているため、引き続き円滑な運営を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	一般財団法人創精会が設置する障害者地域活動支援センターステップの運営に要する経費に対し、補助金を交付。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	担当者名	主任	福島 梨沙	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	担当者名	主任	福島 梨沙	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13122	予防接種事務事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-				
施策	健康づくりの推進					主な取り組み	-				
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約						
取り組みの柱	市民への周知啓発を図るなど予防接種を推進し、感染症予防に取り組みます。										
総合戦略	1332	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	② 幼児健診や予防接種を実施し、子どもの健康の保持及び増進に取り組みます。				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実								
		施策	③小児医療の充実								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	予防接種法										
事業の目的(どのような状態にするか)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から実施し、住民の健康の保持に繋げるとともに、健康被害があった場合の救済を図る。										
背景(どのような経緯で開始したか)	予防接種法の規定に基づき実施。										
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、医療機関での個別接種を通常実施しており、資材(ガイドライン・救急医薬品等)を購入し、各医療機関へ配付している。 2. 対象者に対しては、出生時に予防接種手帳を配付後、標準的接種時期にハガキにより接種勧奨(予防票・ハガキ等の印刷・郵送等)を行う。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	昭和	29	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費	R3 予算措置時期		R4年度		
									当初	12月補正	当初	12月補正	
				R2年度				R3年度				R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				20,179				25,109				17,960	
決算額(B)(単位:千円)				96,307				21,297					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			74,468				422				0	
	県支出金			0				0				0	
	市債			0				0				0	
	その他			0				0				0	
	一般財源			21,839				20,875				17,960	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								委託料 12,778千円 役務費 4,676千円		委託料 8,413千円 役務費 5,659千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								12月人件費補正で現計予算額8,443千円減額					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				-76,128				3,812	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市医師会に委託し、年間を通じて医療機関で個別接種を実施した。また、対象者への個別通知による接種勧奨も行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり事業が実施できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		地域で疾病の流行がないため。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし。			
R4年度の目標	医療機関への制度の周知徹底と対象者への適切な接種勧奨により、適正に定期接種を実施する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				定期予防接種の各ワクチンの制度改正内容や、実施要領等の詳細について、各医療機関等に対し、迅速な周知を行うとともに、接種対象者に対する接種勧奨等を行う。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	乳幼児、児童・生徒へのハガキによる接種勧奨回数	回	目標値	52	52	52	52	52	目標値	52	
			実績値	52	52	52	52	52	達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	勧奨ハガキの送付回数を目標値とする。			
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	乳幼児、児童・生徒について、該当者に対し、ハガキによる接種勧奨を予定どおり実施できた。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	担当者名	主任	福島 梨沙	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	担当者名	主任	福島 梨沙	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13122	A類定期予防接種事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	健康づくりの推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約	-				
取り組みの柱	市民への周知啓発を図るなど予防接種を推進し、感染症予防に取り組みます。					-				
総合戦略	1332	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	② 幼児健診や予防接種を実施し、子どもの健康の保持及び増進に取り組みます。			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	③小児医療の充実							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	予防接種法									
事業の目的(どのような状態にするか)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げる。									
背景(どのような経緯で開始したか)	予防接種法の規定に基づき実施。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、各医療機関で個別接種を年間実施(ロタウイルス感染症、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、四種混合、二種混合、BCG、水痘、麻疹/風しん混合、日本脳炎、ヒトパルボウイルス感染症)する。 2. 里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方に対し、申請に基づき、予防接種に要した費用をお戻りする。									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	主に集団予防に重点があり、社会防衛の観点から接種の努力義務を課すため。					
始期・終期(年度)	昭和	29	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費	R3	当初
									予算措置時期	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,102,326		1,065,956		1,293,945		
決算額(B)(単位:千円)				972,249		954,058				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			972,249		954,058		1,293,945		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						委託料949,473千円 補助金4,218千円		委託料1,288,637千円 補助金4,730千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		130,077		111,898		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施した。また、里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方に対し、申請に基づき、予防接種に要した費用をお戻した。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		地域で疾病の流行がないため。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。		
R4年度の目標	各予防接種の接種率を維持する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	乳幼児、児童・生徒へのハガキによる接種勧奨回数	回	目標値	52	52	52	52	52	目標値	52	
			実績値	52	52	52	52	達成年度	R6年度		
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	勧奨ハガキの送付回数を目標値とする。				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全ての対象者の接種を目標値とする。				
	本指標の設定理由	接種率の向上を図るため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	乳幼児接種率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	102	98			達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	102	98					
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	乳幼児、児童・生徒について、該当者に対し、ハガキによる接種勧奨を予定どおり実施できた。									
	成果指標	計画的かつ積極的な接種勧奨を行ったことでほぼ目標値を達成した。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	担当者名	主任	福島 梨沙	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	担当者名	主任	福島 梨沙	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13122	B類定期予防接種事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-	
施策	健康づくりの推進					主な取り組み	-	
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約	-		
取り組みの柱	市民への周知啓発を図るなど予防接種を推進し、感染症予防に取り組みます。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	予防接種法							
事業の目的(どのような状態にするか)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げる。							
背景(どのような経緯で開始したか)	予防接種法の規定に基づき実施。							
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	65歳以上の高齢者等 1. 医師会に委託し、肺炎球菌感染症については通年、インフルエンザについては例年10/15~12/31に、各医療機関で個別接種を実施する。 2. 対象者に対しては、広報紙等で、内容や実施医療機関などを周知する。							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		ワクチン代相当額、インフルエンザは1,000円、肺炎球菌感染症は4,000円			
始期・終期(年度)	平成	13	~	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費	R3 予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)						374,593		427,578		411,818
決算額(B)(単位:千円)						401,391		364,652		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			401,391		364,652		411,818
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算							委託料364,613千円 補助金38千円		委託料411,735千円 補助金83千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-26,798		62,926		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市医師会等に委託し、年間を通じて医療機関で個別接種を実施した。また、対象者への個別通知によるお知らせも行った。							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定どおり事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域で疾病の流行がないため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし。		
R4年度の目標	医療機関への制度周知を図るとともに、高齢者に対する定期予防接種の認知度を高めることで、希望する方への確実な接種実施に繋げる。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施する。また、広報紙等による周知啓発や、対象者への個別通知によるお知らせを行う。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	接種率(高齢者インフルエンザ)	%	目標値	60	60	60	60	60	目標値	60	
			実績値	58	67	60			達成年度	R6年度	
			達成度	97	112	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		希望的数値とする。				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。									
	接種率(高齢者肺炎球菌感染症)	%	目標値	40	40	40	40	40	目標値	40	
			実績値	24	27	23			達成年度	R5年度	
			達成度	60	68	58					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		希望的数値とする。				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	高齢者インフルエンザと高齢者肺炎球菌感染症に対する予防接種は、住民の接種努力義務がなく、市町村にも接種勧奨義務がないため、あくまで対象者の自己判断での接種であり、希望的数値としての指標設定である。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	新型コロナワクチン担当	連絡先	089-911-1829				
	部等長名	富田 定伸	課等長名	曾根 貞行	リーダー名	主幹	福田 貴文	担当者名	主査	佐藤 勝彦	主事	矢野 愛理
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	新型コロナワクチン担当	連絡先	089-911-1829				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	徳永 直哉	リーダー名	主幹	福田 貴文	担当者名	副主幹	筒井 秀雄	副主幹	天野 芳樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13122	新型コロナウイルスワクチン接種事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	健康づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	予防医療の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	市民への周知啓発を図るなど予防接種を推進し、感染症予防に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	予防接種法						
事業の目的(どのような状態にするか)	新型コロナウイルス感染症の予防接種は、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、感染症のまん延を防止することを目的に、令和3年2月17日から開始され、令和3年11月中にはワクチン接種を希望する方に対して、概ね接種が完了した。そうした中、国から2回接種した場合でも、接種後の時間の経過とともに、ワクチンの有効性や免疫原性が低下することが報告され、国内外の感染動向やワクチンの効果の持続期間、科学的知見や諸外国の対応状況等から追加接種の必要性が示され、令和3年12月から追加接種が開始された。多くの方がワクチン接種を受けることで、発症者や重症者、医療機関の負担を減らすことが期待されていることから、追加接種や事情により1・2回目のワクチン接種ができなかった方、新たに対象者となった方などにワクチン接種を行うために必要な体制を整備する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	新型コロナウイルス感染症の予防接種は、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することを目的としている。本市では、新型コロナウイルスワクチン接種を、速やかに、そして何より安全に行えるよう、万全の準備を進めている。多くの方に接種を受けていただくことで、発症者や重症者、医療機関の負担を減らすことが期待されている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	①1・2回目接種…5歳以上の方(小児(5歳から11歳)へのワクチン接種については、努力義務対象外) ②3回目接種…12歳以上の方(ただし、2回目接種完了後6カ月を経過した方) ※①②いずれも市内に住民票のある方を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する方へワクチン接種を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	ワクチン接種に係る費用は、全額公費のため			
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費	R3予算措置時期	当初	9月補正
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				0			5,186,007			2,416,349	
決算額(B)(単位:千円)				0			3,787,175				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			3,770,310			2,364,679	
	県支出金			0			885			51,670	
	市債			0			0			0	
	その他			0			15,980			0	
	一般財源			0			0			0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							・委託料:3,131,628千円 ・役務費:269,631千円 ・報償費:139,928千円			・委託料:1,747,750千円 ・役務費:227,616千円 ・使用料及び賃借料:210,880千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							令和3年度9月補正で2,465,000千円追加				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0			1,398,832				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・ワクチン接種を希望するすべての方が、安全で安心して接種できる体制を確保する。 ○接種体制 ⇒ 個別接種をメインとして、集団接種を補完的に実施 ○サポート体制 ⇒ 専門的な知識を有する市医師会や医薬品卸業者などとの連携 ○ワクチンの有効活用 ⇒ 予約からワクチン配達までを市が一元管理 ○予約方法 ⇒ コールセンターやWeb、LINEなど様々な方法で予約が可能(※特に高齢者の利便性を高めるため、保健所の他、各地域の公民館などでの代行予約を行う。) ○情報提供 ⇒ 様々な媒体を通じた情報の提供や問い合わせへのきめ細かな対応					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・ワクチン接種を希望する方に対し、安全で安心して接種できる体制を確保できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		・多くの方にワクチン接種を受けることで、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することができた。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・4回目接種の実施やその対象者、3回目接種からの接種間隔等については、3回目接種の効果の持続期間等の科学的知見や諸外国の実施状況等も踏まえ、分科会で引き続き審議されることとなっている。各自治体においては、3回目接種を受けた全ての方が対象となることも想定して、事務的な準備期間も考慮して、令和4年4月28日以降、令和4年6月下旬を目途に、接種券や会場の手配等、準備を進めることが国から示された。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		・国の方針が示された場合、速やかに、4回目のワクチン接種を行うための体制を確保する。
R4年度の目標	・引き続き、ワクチン接種を希望するすべての方が、安心して接種できる体制を確保し、新型コロナウイルス感染症による発症者や重症者、医療機関の負担等を減らすことを目標とする。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・ワクチン接種を希望するすべての方が、安全で安心して接種できる体制を確保する。 ・3回目対象者へのワクチン接種 ・小児(5歳から11歳)への1・2回目のワクチン接種(努力義務対象外) ・1・2回目のワクチン未接種者へのワクチン接種 ※新たに4回目のワクチン接種が示された場合は、4回目の対象者へのワクチン接種

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	渡部 恵子	担当者名	主幹	渡部 恵子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	主幹	菊岡 直子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13123	自殺対策等精神保健事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	324	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	いじめ・虐待対策とのちの相談の推進
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約			
取り組みの柱	関係機関との連携を図りながら、自殺予防についての正しい知識の普及や相談体制の充実などに取り組むことで、自殺予防対策や心の健康増進を図ります。								
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り				

根拠法令,条例,個別計画等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、松山市自殺対策基本条例、松山市自殺対策基本計画								
事業の目的(どのような状態にするか)	<自殺対策事業>市民一人ひとりがゲートキーパーとなり、一人ひとりがかけがえのない個人として尊重され、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指す。 <相談・訪問事業>精神障がい者や精神疾患を抱える方等の本人及びその家族が、いきいきと暮らし、安心して生活できることを目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	<自殺対策事業> 平成18年10月の自殺対策基本法の制定、平成19年6月の自殺総合対策大綱を策定等、国を挙げて自殺対策に取り組んでおり、本市でも、平成25年4月に議員提案による松山市自殺対策基本条例が施行され、医療、福祉、経済、教育、地域等の関係機関と密接に連携し、自殺対策に総合的に取り組んでいる。 <相談・訪問事業> 平成10年の松山市保健所の設置に伴う業務移管で、精神障がい者や精神疾患を抱える方等の本人及びその家族への相談・訪問を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<自殺対策事業>松山市民全体を対象 <相談・訪問事業>精神障がい及び精神疾患等で支援が必要な方及びその家族 <自殺対策事業>○松山市自殺対策推進委員会、松山市自殺予防対策庁内担当者会、自殺対策関係機関連絡会の開催 ○市民及び相談機関職員、市職員等に向けたゲートキーパー養成講座(基礎研修、ステップアップ研修、フォローアップ研修)の開催 ○自殺予防週間及び自殺対策強化月間での普及啓発○総合相談会(生きる応援相談会)の開催 ○かかりつけ医と精神科医との連携強化に関する研修会の実施 <相談・訪問事業> ○精神保健福祉相談(随時) ○出前健康教育(随時) ○こころの健康相談(週2回) ○医師相談・事例検討会(月2回)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						10,037		9,483		9,329	
決算額(B)(単位:千円)						9,044		8,308			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			4,518		4,287		4,366			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源			4,526		4,021		4,963				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						給料:2,648千円 委託料:2,180千円 印刷製本費:1,075千円		給料:2,649千円 委託料:2,180千円 印刷製本費:1,466千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		993		1,175			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<自殺対策事業> 松山市自殺対策推進委員会、松山市自殺予防対策庁内担当者会、自殺対策関係機関連絡会の開催 市民及び相談機関職員、市職員等に向けたゲートキーパー養成講座(基礎研修、ステップアップ研修、フォローアップ研修)の開催 自殺予防週間及び自殺対策強化月間での普及啓発の実施、生きる応援相談会の開催 <相談・訪問事業> こころの健康相談の開催等										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		<自殺対策事業>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部の事業の実施が出来なかったが、代替事業を行ったり、実施方法を見直したりしながら、事業を推進することが出来た。 <相談・訪問事業>こころの健康相談等の個別支援を継続して実施出来ている。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		自殺対策事業は、精神保健福祉分野のみではなく、多岐に渡る分野で重要な課題であり、関係課や関係機関と連携して「人と人をつなぐまちづくり」の一助となっている。						
事業の公共性	必要性	1		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山市では、働き盛り世代の自殺が依然として多い傾向である。また、近年、若年世代の自殺死亡率が多い傾向にあり、若年層への自殺対策事業の展開が課題となっている。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		若年世代、働き盛り世代を意識した自殺対策の普及啓発を行うとともに、持続する新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者の推移に注意しながら、継続して自殺対策事業を推進する。			
R4年度の目標	<自殺対策事業> ○ゲートキーパー養成講座受講者数を年間1,000人以上とする。 <相談・訪問事業> ○各事業を継続して実施する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		第2次松山市自殺対策基本計画に基づいた自殺対策の推進を行う。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①市職員庁内担当者会の開催	回	目標値	2	2	2	2	2	目標値	2	
			実績値	2	2	2	2	2	達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	100	100					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	年2回以上の開催を継続し、自殺予防に関する理解を深め、庁内の連携について考えることを目指す。			
		本指標の設定理由	市職員が自殺対策の担い手となる。								
	②ゲートキーパー・ステップアップ研修の開催数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	100	100					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	年1回以上の開催を継続し、相談機関職員等の質の向上を継続して図ることを目指す。			
		本指標の設定理由	相談機関職員等の資質の向上を図る。								
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	①ゲートキーパー養成講座受講者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	目標値	16,000	
			実績値	1,350	824	724			達成年度	R5年度	
		%	達成度	135	82.4	72.4					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	ゲートキーパー養成講座の受講者数を年間1,000人以上とする。			
		本指標の設定理由	第2次松山市自殺対策基本計画の数値目標								
	②自殺死亡率の減少	□10万人	目標値	15.8	14.0	14.0	14.0	14.0	目標値	14.0	
			実績値	15.1	15.9				達成年度	R5年度	
		%	達成度	104.6	88.0						
		指標の種類	4.累計での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	令和8年までに、自殺死亡率を平成27年と比べて30%減少させることを目標とする。			
		本指標の設定理由	第2次松山市自殺対策基本計画の数値目標								
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	①職員研修の一環として実施し、全職員の受講に向けて研修開催を行っている。 ②民間や関係機関等と連携し、支援を必要としている方が集まる場所での開催を目指していく。									
	成果指標	①関係機関の協力により、順調に受講者を確保している。 ②自殺の現状分析では重要な指標となるが、様々な社会環境が影響するため、単年での評価だけでなく、経年評価に重点を置き、減少を目指す。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リダー名	主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13323	松山市医師会准看護師・看護師育成事業補助金			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5.補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-	
施策	医療体制の整備					主な取り組み	-	
主な取り組み	地域医療体制の充実				市長公約	-		
取り組みの柱	市民にとって必要な医療機関の情報を適切に提供するとともに、医療従事者の資質を向上させることで、安心して安全な医療体制の充実を図ります。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の地域医療保健分野で大きな役割を担っている松山看護専門学校へ補助することにより、高度化・多様化する医療や保健に対するニーズに応えられる優秀な看護師等を多く輩出し、看護師要員の不足を解消するとともに、地域医療のレベルアップに貢献することを目的としている。							
背景(どのような経緯で開始したか)	医療現場で不足している看護師や准看護師を育成し、地域医療保健分野で大きな役割を担っている松山看護専門学校へ補助を行うことで松山市内で不足する看護師の供給に貢献するため。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市看護専門学校の准看護師、看護師養成事業の運営補助として400万円を交付している。							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	地域保健分野へ優秀な看護職員を輩出することにより市民の福祉増進が期待できる。				
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				4,000			4,000			4,000
決算額(B)(単位:千円)				4,000			4,000			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			4,000			4,000			4,000
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 4,000千円		補助金 4,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山看護専門学校への運営補助							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりに事業が実施できた。			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		卒業生の看護師が松山市内に就職することは、慢性化した医療現場での看護師不足の解消に貢献するものであり、地域医療の充実や医療体制の整備に寄与するため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	引き続き看護師養成を支援し、看護師不足解消、地域医療のレベルアップに貢献する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山看護専門学校への事業運営に対する補助金の支出	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	尾崎 修司	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主査	担当者名	主査	谷口 武司	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	結核予防事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	感染症対策の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	医療機関に対して感染症発生動向調査を行うほか、ホームページや広報紙などを活用し、市民に対する感染症予防の啓発を行うことで、感染症の予防や感染症発生時の拡大防止を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	(1)65歳以上の市民に対し胸部X線検査を行い、結核の早期発見・早期治療に努め、市民の健康増進を図る。 (2)学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して、補助金を交付することで、結核検診の受診を図り、結核を予防及び早期に発見する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	保健所設置市となった平成10年に結核予防法による結核対策の保健所業務が、愛媛県から移管された。平成19年には、結核予防法は感染症法に統合され、現在は感染症法に基づき結核対策を実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	(1)65歳以上の市民に対し、結核検診として胸部X線検査を行う。松山市医師会、愛媛県総合保健協会、愛媛県厚生連健診センターへ委託料を支出。 (2)学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して、松山市結核予防事業費補助金交付要綱によって、補助基準額の2/3を補助する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	(1)無し(法で実施を義務付けられているため、受益者負担なし) (2)有り(補助基準額の2/3以外の負担)			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	感染症対策事業	R3予算措置時期	当初
				項		目					
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						17,761			18,419		17,859
決算額(B)(単位:千円)						13,976			16,493		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0			0		0
	県支出金					0			0		0
	市債					0			0		0
	その他					0			0		0
	一般財源					13,976			16,493		17,859
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								結核検診委託料 13,831		結核検診委託料 14,882	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,785		1,926			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	(1)65歳以上の市民に対し結核検診として胸部X線検査を行う。 (2)学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して、松山市結核予防事業費補助金交付要綱によって、補助基準額の2/3を補助する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	結核の定期健康診断受診の意識向上により、結核予防及び発病の早期発見に寄与している。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	結核の定期健康診断受診の意識の向上により、結核予防及び発病の早期発見に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	定期健康診断の受診状況把握率の向上		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		定期健康診断の報告が提出されていない事業所の実施状況の把握に努める。 65歳以上の市民の受診を促すため、かかりつけ医(医療機関)に対して受診勧奨に努めるよう依頼する。	
R4年度の目標	継続した取組のなかで、予防事業の周知に努め、市民や事業者の意識向上を図り、結核の予防と早期発見につなげる。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		(1)市民に対し、胸部X線検査を実施。 (2)学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して補助を行う。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リダー名	副主幹	担当者名	主査	徳田 智子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リダー名	主査	担当者名	主査	徳田 智子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	結核対策事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	感染症対策の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	医療機関に対して感染症発生動向調査を行うほか、ホームページや広報紙などを活用し、市民に対する感染症予防の啓発を行うことで、感染症の予防や感染症発生時の拡大防止を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 児童福祉法						
事業の目的(どのような状態にするか)	感染症法に基づいた結核患者登録・適正な結核医療の普及と医療費公費負担制度を適用することで、適正な患者管理・患者支援を実施するとともに患者の接触者に対し感染及び病気の早期発見のために接触者受診を実施することで結核予防及び結核のまん延防止を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	保健所設置市となった平成10年に結核予防法による保健所業務が、愛媛県から移管された。昭和26年に制定の結核予防法のなかで保健所での結核業務が規定され、平成19年には、結核予防法が感染症法に統合された。現在、感染症法に基づく保健所業務である。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市内在住者で結核発生届のあった者、また結核患者と接触があり感染疑いがある者に対して以下を行う。 (1)医師からの患者の発生届出・患者登録・感染症診査協議会結核診査専門部会での入院勧告・就業制限・公費負担の審議・患者への保健指導・管理健診など患者管理・接触者健康診断・定期外健診の実施 (2)医療機関等関係機関への結核対策の普及啓発。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	法律等に自治体による負担が明記されている。			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	5	終期の種別	法律等に自治体による負担が明記されている。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策事業	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				22,270			22,272			22,273
決算額(B)(単位:千円)				13,284			13,014			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			5,487			9,927			13,240
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			7,797			3,087			9,033
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金(結核入院・通院患者医療費) 8,258			負担金(結核入院・通院患者医療費) 15,612
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			8,986			9,258

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	結核患者の登録、患者管理、接触者健康診断及び精密検査、訪問指導。結核対策の普及啓発を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	患者の治療への支援や治療後の精密検査及び接触者健診の実施等によって感染拡大の防止に努めている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	患者の治療への支援や治療後の精密検査及び接触者健診の実施等によって感染拡大を防止している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新登録患者の70歳以上の割合が年々増加し、合併症や要介護状態にあるなど多様な健康問題を抱えている。また、抗結核薬を服用中に副作用の出現で治療中止、中断があるため、医療機関等と連携し、服薬支援が重要である。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	(1)関係者との積極的な情報共有。 (2)医療機関・施設との連携の推進。	
R4年度の目標	(1)結核患者の登録、患者管理、適正な結核医療の普及。 (2)接触者健康診断及び精密検査、訪問指導で早期発見と感染拡大の防止、結核対策の普及啓発。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	結核患者の登録、患者管理、接触者健康診断及び精密検査、訪問指導、結核対策の普及啓発。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リダー名	副主幹	担当者名	主任	堀川 信昭	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リダー名	主査	担当者名	主任	堀川 信昭	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	感染症対策事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	感染症対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	医療機関に対して感染症発生動向調査を行うほか、ホームページや広報紙などを活用し、市民に対する感染症予防の啓発を行うことで、感染症の予防や感染症発生時の拡大防止を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、新型コロナウイルス等対策特別措置法、松山市新型コロナウイルス等対策行動計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	感染症法に基づき、感染症の発生予防やまん延防止のための啓発を行うとともに、感染症法に規定される感染症発生時には、感染拡大防止に努める。また、市内医療機関の協力を得て感染症の発生状況を収集し、感染症対策の確立に努める。						
背景(どのような経緯で開始したか)	本市が保健所設置市となった平成10年4月に、伝染病予防法に基づく保健所業務を開始した。平成11年4月にこれまでの伝染病予防法が廃止され、現在の感染症法が制定された。以降、感染症法に基づき、感染症対策事業を実施している。平成19年に豚インフルエンザによる新型コロナウイルスが流行し、今後の新たな新型コロナウイルスの流行に備え、平成24年5月に新型コロナウイルス等対策特別措置法が公布された。令和2年1月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の指定感染症に指定されたが、令和3年2月に新型コロナウイルス等感染症に位置付けられ、これに併せて同感染症のまん延防止を目的に、感染症法及び新型コロナウイルス等対策特別措置法が改正された。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	1.感染症法に基づき、診断した医師から患者発生届を受け、患者及び関係者に対し疫学調査を実施、感染拡大防止に努める。また、患者の状況によって松山市感染症診査協議会感染症診査専門部会の開催、入院勧告・就業制限・健康診断勧告・消毒命令の通知など、必要な措置を行う。 2.感染症法に規定する感染症に感染しているおそれのある者に対して、健康診断を勧告、実施し、感染拡大を防止する。 3.感染症発生動向調査で愛媛県知事から指定を受けている市内の定点医療機関の協力を得て、規定された対象疾病について市内の発生状況を収集・把握し、感染症の予防に努める。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	感染症法等に費用負担者について規定されている。			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策事業	R3 予算措置時期	当初	6月補正	9月補正
				R2年度			R3年度			R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				339,804			1,520,385			645,859		
決算額(B)(単位:千円)				264,011			1,207,131					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			140,037			740,538			296,391		
	県支出金			4,054			170,788			66,961		
	市債			0			0			0		
	その他			1,053			200			0		
一般財源				118,867			295,605			282,507		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算				手数料(PCR検査手数料など) 93,107 委託料(自宅療養者への配食サービス・健康観察など) 782,494			手数料(PCR検査手数料など) 78,584 委託料(自宅療養者への配食サービス・健康観察など) 388,146					
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等				6月補正 322,188 9月補正 717,355 12月補正 △2,931								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			75,793			313,254		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	感染症法に基づき、発生届のあった感染症について適切に対応した。特に、新型コロナウイルス感染症の対応については、愛媛県や医師会等の関係機関と緊密に連携し、継続した取組を行った。受診相談センターにより、医療機関への円滑な受診に繋がるとともに、指定された多くの診療・検査医療機関により、診療や検査が幅広く行われている。検査支援体制を確立するため、地域外来検査センターを市医師会に委託しており、結果判明後、速やかな届出に繋がっている。医療機関での治療や宿泊療養のほか、自宅療養者の健康観察や配食サービス、生活支援など、陽性者の命を守る取組を行っている。各届出に対し、積極的疫学調査と必要な行政検査等を実施することで、現場での感染対策において実効的な取組に繋がっている。合わせて、市民等に対し、新型コロナウイルス感染症に係る正確な情報を発信し、平素からの生活のなかで、感染予防対策に繋がっている。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	国、県ほか関係機関と連携し、体制の整備に努め、対応することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	発生届があった場合、感染症法に基づき対応することができている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	感染症法に基づき、感染症の発生予防、まん延防止のための啓発を行い、感染症の発生時には感染拡大防止に努めている。市内医療機関の協力を得て、感染症発生動向について情報を収集・分析することで、感染症対策に資する取組となっている。新型コロナウイルス感染症においては、令和4年1月から、感染力の強いオミクロン株の影響(第6波)により、陽性者数が激増するとともに、自宅療養者数も急増した。県や医師会等の関係機関と連携のうえで、各種取組を継続して行っている。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取組む改善策	新型コロナウイルス感染症への対策は、国の示す方針に基づき、県や医師会等の関係機関と連携のうえで、体制を構築し速やかな実施に努めている。感染の広がりを踏まえた検査体制の強化、患者数がさらに増加した場合には、保健所業務の更なる重点化が必要となり、陽性者の命を守る取組を柱に、人員確保と効率的な運用等に努める。		
R4年度の目標	感染症法に基づき、感染症の発生予防、まん延防止のための啓発を行い、感染症の発生時には感染拡大防止に努め、市内医療機関の協力を得て、感染症発生動向について情報を収集・分析することで、的確に感染症対策の確立に資する。新型コロナウイルス感染症では、市民への情報発信と啓発を継続して行うとともに、流行の規模や期間が小さくなることを目標に、各種取組を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・新型コロナウイルス感染症の陽性者の増加やクラスターの発生について、適切な疫学調査や検査を実施し、必要に応じて、現場における感染対策等取組を確認するなど、陽性者数の増大も想定し体制の強化に努める。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	感染症予防に関する講座などの開催回数	回	目標値	17	18	19	19	19	目標値	20	
			実績値	16	11	14			達成年度	R5	
		%	達成度								
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)									
	本指標の設定理由	感染症の予防及び集団発生の防止を目的に啓発活動を実施				最終目標値の設定の考え方	市民を対象にした感染症予防のためのセミナーや事業所での健康教育を実施するとともに、青少年を対象に市内の高校での健康教育を実施し、感染症予防に関する周知啓発を図る。				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
成果指標 (3つまで設定可)			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	直営及び講師依頼依頼に基づき講座を行い、概ね目標は達成している。また、講座のほか継続的に予防啓発が必要なエイズやインフルエンザ、感染症胃腸炎、またSFTSやデング熱等は、広報紙やホームページへの掲載をはじめ、ポスター掲示やチラシ配布での予防啓発を行った。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		2類・3類感染症の発生時には、患者への疫学調査等を行うと同時に、入院勧告、就業制限、消毒命令、接触者への健康診断等、必要な措置を講じている。4類、5類感染症では、届出により発生動向を把握するとともに、必要に応じて調査を行う等、感染拡大防止策を講じている。									

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	中野 朱美	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	宇都宮彩子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主査	担当者名	主任	宇都宮彩子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	エイズ等特定感染症対策事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持						主な取り組み	-	
主な取り組み	感染症対策の推進					市長公約	-		
取り組みの柱	医療機関に対して感染症発動調査を行うほか、ホームページや広報紙などを活用し、市民に対する感染症予防の啓発を行うことで、感染症の予防や感染症発生時の拡大防止を図ります。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」「特定感染症検査等事業実施要綱」「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」							
事業の目的(どのような状態にするか)	HIV抗体検査、肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査等の特定感染症検査及び相談を実施するとともに、正しい知識の普及啓発をすることで、これらの感染症の発生の予防・まん延防止を図る。また、肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施によって、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年4月に松山市が保健所政令市となったことに伴って、「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律(エイズ予防法)」に基づくエイズ対策事業が愛媛県から移管された。平成11年4月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下「感染症法」)」制定に伴い「エイズ予防法」が廃止され、以降「感染症法」に基づき、エイズ対策事業を実施している。また、特定感染症検査等事業実施要綱に基づき、平成18年4月より梅毒検査を開始、平成19年8月より肝炎ウイルス検査を開始、平成23年4月よりHTLV-1検査を開始、平成26年6月より風しん抗体検査を開始、平成27年12月より肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業を開始している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	エイズ相談・HIV抗体検査等特定感染症検査(梅毒検査・肝炎ウイルス検査・HTLV-1検査・風しん抗体検査)の実施 エイズ対策推進懇話会の開催 性的マイノリティ支援事業 特定感染症の感染予防啓発普及やキャンペーンの開催・講演会・予防教育の実施 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		国の要綱で受益者負担はなしとすることが明記してあるため				
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	感染症対策事業	R3予算措置時期	当初
				項							
				R2年度				R3年度			
								R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				138,921				117,459		74,382	
決算額(B)(単位:千円)				72,582				39,584			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		69,525		41,752		37,766				
	県支出金		0		0		0				
	市債		0		0		0				
	その他		0		0		0				
一般財源		3,057		-2,168		36,616					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						委託料(風しん抗体検査など) 35,295		委託料(風しん抗体検査など) 65,565			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		66,339		77,875					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	エイズ相談・HIV抗体検査等特定感染症検査(梅毒検査・肝炎ウイルス検査・HTLV-1検査・風しん抗体検査)の実施 エイズ対策推進懇話会の開催 性的マイノリティ支援事業 特定感染症の感染予防啓発普及やキャンペーンの開催・講演会・予防教育の実施 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			保健所でのHIV抗体検査者数が増えていることや風しんの追加的対策の啓発活動で検査・相談件数が増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で減少している。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		保健所でのHIV抗体検査や風しんの追加的対策による啓発活動で検査・相談を実施した。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:よ多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	保健所でのHIV抗体検査者数が増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響でHIV抗体検査、風しん抗体検査、肝炎ウイルス検査の件数が減少している。令和4年度も同様に新型コロナの影響が想定されるものの、検査が必要なリスク層への周知啓発と注意喚起を継続し、検査数が著しく減少しないよう取り組む。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			引き続き、感染予防や検査への関心を高めるための周知啓発方法の検討及び啓発(掲示)場所の開拓を行う。		
R4年度の目標	正しい知識の普及と特定感染症検査等事業の受検者数の増加で感染者の早期発見・感染拡大防止を図る。また、国の行う風しんの追加的対策を適切に実施する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			エイズ相談、HIV抗体検査の実施と検査の啓発。肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査を委託医療機関で実施するとともに検査の啓発を行うエイズ教育やキャンペーンなどで啓発する。風しんの追加的対策の対象者に風しんの抗体検査を無料で受けるためのクーポン等を発行する。		